

発達障害児を支える就学移行支援：応用行動分析学による展開

企画・司会者 山本淳一（慶應義塾大学 文学部）
話題提供者 石川菜津美（東京大学医学部付属病院 こころの発達診療部）
石塚祐香（筑波大学 人間系）
野田航（大阪教育大学 教育学部）

KEY WORDS: 就学移行支援 発達障害 幼小連携

【企画趣旨】

ライフステージに応じた一貫した教育によって、子どもたちの発達が支えられる。一方、幼保小間の教育移行過程のずれにより、行動・学習面に「小1プロブレム」（新保, 2007）が生じていることも事実である。これまで発達障害児への支援は、幼児期までの「早期発達支援」、学齢期からの「教育支援」の2つを軸に展開されてきた。それぞれ、応用行動分析学の技法を用いた支援の効果が得られてきた。同時に、その運用方法も、前者については、ピボタル反応への集中指導（Ishizuka & Yamamoto, 2016）、ペアレントトレーニング（Matsuzaki et al., 2015）、後者については、通級指導教室での指導や学級内指導（大久保他, 2011）、巡回相談（道城・松見, 2006）などの運用の効果が示されている。一方、その間をつなぐ「就学準備（school readiness）」のために支援方法の検討は、近年、緒に就いたばかりである（山本他, 2012）。幼児期から学齢期へのスムーズな就学移行支援の実証研究が、今後はますます必要であろう。

これまでの就学移行支援では、アカデミックスキルの獲得、またはソーシャルスキルの獲得のいずれかに焦点が絞られることが多かった。しかしながら、子どもひとりひとりの個別的ニーズに対応するためには、その両方を包括する一貫した支援プログラムの開発と評価が必要である。その実現のためには、まず「学齢期に必要な行動要素の確立と統合」、「階層型・分岐型カリキュラムの開発」、「運用可能性を含めた決定プロセスの統合」、「毎日実施するための支援技術の構築」などのモジュールを開発し、その後フィールドテスト、評価、実証研究、普及研究を進めていく。

本シンポジウムでは、「就学移行支援研究」のプランの全体像を示した後、話題提供に進む。その後、フロアをまじえて多様な子どもたちのスキル獲得・維持・般化を最大化するための系統的支援方法について討議を発展させる。研究発表に関して、研究参加者に説明し、合意を得ている。

【ペア学習による就学移行支援の成果（石川菜津美）】

未就学児の多くが集団療育を受けている。集団療育は個別療育と異なり、より実場面のコミュニケーションに近い状況でスキルを練習することができるため、同年代との相互作用が促進され、獲得したスキルが日常生活で般化しやすいと考えられるが、集団療育の効果についての分析が十分なされているとは言えない。加えて、年長児の集団療育は、小学校入学に向けた「就学移行支援」の役割も担っていると考えられるが、環境整備に焦点を当てた支援が多く、子どもに対する介入研究はエビデンスに乏しい。Ishikawa et al (2016)は、Keio School Start Program (KSSP)を構築し、週2回、個別学習とペア学習を実施し、さらに家庭で保護者が宿題を実施するプログラムを作成した。そこで本話題提供では、就学を控えた自閉症児を対象としたKSSPについて紹介し、ペア学習の効果について報告する。特に、通常学級に就学する自閉症児に対する集団療育では、彼らもつ適応行動を引き出すことが重要になるため、効果的

なペア学習の進め方について議論を深めたい。

【ICTを用いた就学移行支援の成果（石塚祐香）】

就学準備性の形成には、アカデミックスキルズとソーシャルスキルズの獲得が重要である。双方のスキルを独立して支援する研究は数多く報告されているが、多様な特性がある発達障害児に対し、双方のスキルを包括的に支援する方法については十分に明らかにされていない。本話題提供では、KSSPで実施した、ICTを活用した個別学習の具体的な手続きとその成果について詳しく紹介する。特に、読みスキルズの獲得と学校・対人場面のルールの獲得におけるタブレット型教材の有効性について示したい。さらに、今回の話題提供を通して、就学移行期におけるICT活用した支援について、実現可能性と持続可能性の観点から、療育・教育現場への応用可能性について討議したい。

【就学後の学校適応とその支援：アカデミックスキルズを中心に（野田航）】

学校適応は、学業的機能、社会的機能、行動的機能の3つの機能から捉えることができる（Perry & Weinstein, 1998）が、就学後に学校適応上の課題を抱える児童の多くは、就学前から何らかの困難さを抱えていることが多い（e.g., 田中他, 2014; 伊藤・野田他, 2016）。そのため、就学後の適応を予測する要因を同定し、リスクのある幼児に対して就学前から予防的に働きかけること、就学後に生じる困難さに対して教育的に働きかけることの双方が重要となる。本話題提供ではまず、大規模コホート研究の成果から、就学前の発達特性や行動特性と就学後の学校適応との関連に関するデータを紹介し、リスク児をスクリーニングする方法について紹介する。その後、学校適応のアセスメントとその支援方法について、主にアカデミックスキルズを中心とした研究を紹介する。最後に、学校内でアカデミックスキルズ・ソーシャルスキルズを包括的に支援していくための方法について討議する。

（附記）

本シンポジウムは、科学研究費補助金基盤研究(B)「幼小連携のための包括的コンピュータ発達支援システムの構築と定量評価」（研究代表者：山本淳一）の補助を受けた。

（文献）

新保真紀子 (2007) 児童教育学研究, 26, 113-129 / Ishizuka, Y., & Yamamoto, J. (2016). Autism, 20(8), 1011-1020 / Matsuzaki, A., ... Yamamoto, J. (2015). ABAI's the 8th International Conference, Kyoto, Japan / 大久保賢一・高橋尚美・野呂文行 (2011). 特殊教育学研究, 48(5), 383-394. / 道城裕貴他 (2008). 行動療法研究, 34(2), 175-186. / 山本真也他. (2012) 特殊教育学研究, 50(1), 65-74 / Ishikawa, N., Ishizuka Y., & Yamamoto, J. (2016). the 8th WCBCT, Melbourne, QLD. / Perry, K. E., & Weinstein, R. S. (1998). Educational Psychologist, 33(4), 177-194. / 田中他 (2014). 保育学研究, 52(1), 80-89. / 伊藤他 (2016). 発達心理学研究, 27, 59-71.

(ISHIKAWA Natsumi, ISHIZUKA Yuka, NODA Wataru, YAMAMOTO Junichi)